

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月26日更新

事務事業名		教職員研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	関 嘉晋
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5322
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10704	根拠法令	学校教育法第22条 同法施行令第1条	第23条、第39条 第5条	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教職員の資質向上のため研修等の実施、また、やる気を起こすような刺激として、教育研究論文表彰を行う。 ※令和4年度より教職員研修・各種部会等参画事業に統合
【業務の流れ】	研修会開催事務、教育論文の募集、表彰、教育論文集の作成
【主な予算費目】	報償費、需用費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO) 初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行った。	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行う。令和4年度より教職員研修・各種部会等参画事業に統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア:研修会開催数 イ:教育論文応募者数	予算の主な増減の理由 教育論文の審査員を増やしたことに伴う報償費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	小中学校教職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア:小中学校教職員
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	研修や教育研究論文を通して、教師としての資質を向上してもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア:教育論文応募率
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠 教職員等の指導力の向上を図る。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	回	135	100	135	88				
	イ	人	62	45	65	54				
②対象指標	ア	人	550	560	580	611				
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100				
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	443	295	561	464			
		(A)事業費計	千円	443	295	561	464			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	6	5	7	4			
延べ業務時間	時間	1,495	1,490	2,094	1,202					
(B)人件費計	千円	5,924	5,875	8,342	4,699					
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,367	6,170	8,903	5,163					

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めている。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっており、現状を維持していくために事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 教員の資質向上のための取り組みであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

教育論文の応募件数も増加しており、教師の指導力向上に役立っている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						